

# ふなみち

2021年  
1月7日(木)  
第3521号

船橋市役所  
職員労働組合  
発行責任者  
青木 賀一  
編集責任者  
榎 義明  
Tel.047(436)3093  
fax(436)3091  
Eメール  
f-kumiai@alpha.  
ocn.ne.jp

# 20秋闘 総務部長交渉 感謝の弁も前進回答なし

新型コロナウイルス感染の勢いが止まりません。東京都880人超、千葉県では210人超という12月25日の状況下、20秋闘は昨年12月11日の職員課長交渉に引き続き、総務部長交渉を行いました。抜粋を掲載します。

昇給停止がある中で定年を迎えている。誰もが4級93号に

**組合** 団結署名で思いは伝わっていると思う。上限に達しないで定年を迎えている、改善を求めます。

**部長** 上限に至らず退職になる点は承知しているが、あくまで基準と考えている。仮に、昇格を早くとなれば、3級から4級の時になるが、ラスパイレブ指数は上がる。現在の指数は県内中間と考えており、現状が妥当ではないか。

過労死ライン越えの働き方は

民間であれば大問題

**組合** 災害時の週休、休日の確保について、コロナ対応で人事異動や組織変更など一定の改善はされたが、現在も過労死ラインを遙かに超える異常な状態がずっと続いている。

**部長** 災害のピークにあわせ人を配置するのが適当と考えていない。

**組合** 今の正規職員で足りているのか、いないのかの判断が必要で

感で乗り切っているというのには確か。感謝している。

**組合** 過労死ラインを越えた働き方がずっと続くのは「仕方ない」「感謝している」では済まない、人が死ぬ。だから今、正規職員を増やしておく必要があるのではないかと問っている。コロナ関係以外の職場でも、専門的知識が必要で100時間の残業が続いている職員もいる。その人でなければ駄目という配置はすくやめなければならぬ。

**部長** 人に仕事が付くというのは良いことと思っていないが理解し



はないか。

**部長** 通常の業務をしていく為の人員配置をしている。

突発的なものに対しては応援態勢でいくが、

職員の使命

子を産み育てやすい環境を

**組合** 産休代替は正規職員で、部分休業が取得できるように、環境整備を図ってもらいたい。保育園職場は昨年度3月も19人の欠員がある。やりがいのある仕事だが、それだけでは乗り越えられないという声も出ている。せつかく保育士として入ったのに辞めていく現状があるので二次募集も視野に入れ

**部長** 欠員が発生している事実は把握している。採用が追いついていないことは大変申し訳ない。いろいろな形で考えていきたい。

**組合** 子のための看護休暇取得要件・対象範囲拡大について、今は家族全員で子育てをしていくものと考えている。

**部長** 船橋は国を超えた取り扱いをしている。再任用含めて働く年齢も延びている、拡大する考えは今のところないが情報収集はしている。子育てに関して男性も交代で休暇の取得を進めてもらいたい。

**組合** 不妊治療を特別休暇でお願いしたい。国待ちではなく率先して取り組んで欲しい。

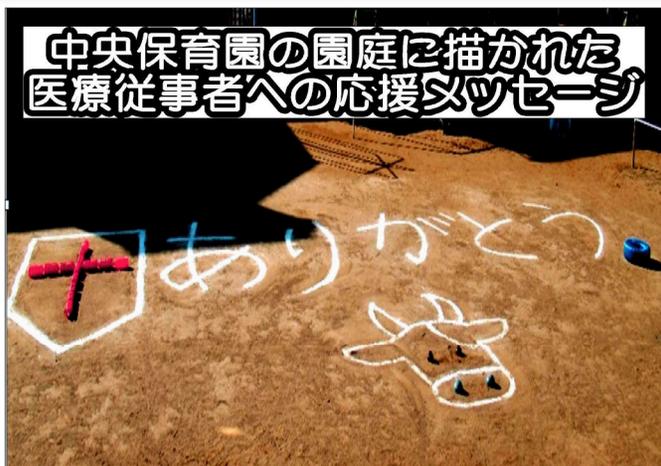
**部長** 少子化社会対策大綱や首相のコメントも出ており国は動き出している。いろいろな制度で各自治体が入り入れているが、不妊治療というのは様々な形態があるよつなので、何がベストなのかを見極めたい。

※ 副市長交渉を求め終了。

## いよいよ温暖化の到来

「コロナ禍での初めての年末年始。忘年会や新年会もままならず、ステイホーム・リモート新年会を過ごした方も多かったのでは？」

しかし、保健所・医療センターなど医療従事者は、年末・年始の休みも取れず日々頑張っています。そんな医療従事者を「励ますう！」と、中央保育園の職員が園庭に描いたメッセージです。



中央保育園は京成船橋駅近くであり、園庭は京成電車の車窓からよく見えます。筆者は、1月4日初出勤日に車窓からメッセージを発見！自らもエッセンシャルワーカーである保育園職員からの応援メッセージに、医療従事者でなくとも、気持ちがいかに感じました。

H・O

# 春闘学習交流会開催

先月26日に春闘学習交流会が開催されました。  
 今回は集合冒頭の「自治体デジタル化の現状・課題・対抗」と題した専修大学准教授の山縣宏寿氏の講演を取り上げます。

## ◆自治体行政デジタル化は住民に何をもちたらすのか？

山縣氏はまずデジタル化と「自治体戦略2040構想」この関連を指摘しました。

自治体戦略2040構想研究会の報告では、自治体が住民サービスを持続的、かつ安定的に提供していくためには、AI(人工知能)やロボティクスによって処理する事ができる事務作業は全て任せ、従来の半分の職員で仕事をこなせる自治体をつくる

### 《自治体戦略2040構想》

- 1 スマート自治体への転換(行政の標準化)
- 2 公私によるインフラの維持(我が事・丸ごと共生社会)
- 3 圏域マネジメントと二層制の柔軟化(連携と補充)
- 4 東京圏のプラットフォーム(大都市圏の一極集中)

ことが必要だとはいいますが、ここで3つの課題をあげています。

### ①人員削減と労働強化



報告では職員を半減するといいますが、下図の様にすでに地方自治体の正規職員は減少し続けています。これは一連の公務員「改革」の影響であり、効率性・能率性偏重の「働かせ方」、業務の委託化・民営化、正規職員の大幅削減と非正規職員の増加をもちたらしめた結果です。

住民主体のサービスは切り捨てていいのか、災害時の対応は、といった課題がこのコロナ禍で問われます。

### ②行政サービスの画一化、標準化

さいたま市ではAIを用いた認可保育所への入所者を選考するシステムを導入しましたが、昨年は保護者の要望内容がAIのキャパを超えるトラブルを起し、職員が休日返上で選考結果の確認作業に追われました。市の評価は、AIは職員の代替対象にならないと認識しています。

また川崎市では、AIを活用した行政サービスによる課題解決及び市民サービスの向上を目標に2度に

わたしが実証実験を実施しました。目的は電話・窓口での問い合わせ業務のAI代替による負担低減とベテラン職員のノウハウの継承、分野を横断した情報提供等でした。

市民へのアンケートや職員へのヒアリングによる市の評価では、AIだけのやりこりで完結してしまつのはリスクがあり、標準化による負荷の軽減は一定見込まれるものの、自由度が失われることによるデメリットも大きいとのことです。

両市とも実証実験からAIは万能では無いとの姿勢で、職員をAIに置き換えるには無理があると捉え

### ③地域経済への影響(都市部の人口偏在を強化する可能性)

構想では、社会全体でデジタル化が進めば東京一極集中による人口の過度の偏在緩和、大規模な自然災害や感染症のリスク低減も期待されています。

しかし地方都市の島田市(静岡県)の地域経済の分析の例では、産業として「公共サービス」「公務」を捉えた場合、産業別生産額では食料品について「公共サービス」が大きく、「公務」も建設業に次いで規模の大きい産業でした。

二島村(鹿児島県)のようならなる過疎地域では「公共サービス」「公務」が最も地域で所得(付加価値)を稼いでいる産業であり、住民生活を支えている産業です。

小規模町村に対し「自治体戦略2040構想」を押し進めれば地域経済は衰退し、結果としてかえって大都市への人口流入を起しかねません。

### ◆高まる自治体の役割

台風等の自然災害、あるいは新型コロナウイルス感染症対策等で、現業や支援・給付事務などでの人員不足、また保健所や自治体病院の非



総務省「令和2年地方公共団体定員管理調査結果」より

常時に対応できない人員体制、感染リスクの高い保育、学童、清掃などの職場は疲弊しています。  
 デジタル化を推進するにあたり、これらの課題を解決するのはもちろん、まずは地域と住民の暮らしを守る自治体の役割が発揮できる人員体制、財政支援をどう求められているのか

世界の子どもにワクチンを！  
**書き損じはがき回収キャンペーン！**

『世界の子どもにワクチンを 日本委員会 はがき回収キャンペーン』に賛同して、ご家庭で眠っている書き損じはがきや未使用はがき、切手、商品券などを回収しております。世界でワクチンがないために命を落とす子供は1日4,000人、たった1枚のはがきでBCGワクチン2人分とポリオワクチン1人分を届けられます。ご賛同いただける方は、郵便はがきや年賀はがき額面の古い50円はがき、未使用のテレホンカード、各種商品券などを組合事務室までご持参ください。

★2021年1月29日(金)まで受付します★